



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス
 コード番号 4299 URL <https://www.himacs.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 岡田 喜久男 TEL 045-201-6655
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,681	8.1	1,716	25.5	1,719	25.6	1,213	29.5
2021年3月期	15,431	0.6	1,367	35.1	1,369	34.6	937	34.9

(注) 包括利益 2022年3月期 1,186百万円 (28.7%) 2021年3月期 921百万円 (29.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	104.63	—	13.4	14.6	10.3
2021年3月期	94.81	—	11.2	12.7	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,257	9,510	77.6	819.07
2021年3月期	11,217	8,615	76.8	745.35

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,510百万円 2021年3月期 8,615百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	948	△76	△347	6,236
2021年3月期	1,077	△38	△437	5,711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	25.00	—	12.50	—	267	26.4	3.2
2022年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	464	38.2	5.1
2023年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		40.2	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 5円

当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年3月期の第2四半期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	8.8	750	0.1	752	0.1	514	1.3	44.27
通期	17,750	6.4	1,770	3.1	1,770	3.0	1,214	0.1	104.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	12,412,992株	2021年3月期	12,412,992株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	802,894株	2021年3月期	854,614株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,594,585株	2021年3月期	9,879,730株
----------	-------------	----------	------------

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,086	8.7	1,650	26.1	1,653	26.1	1,169	30.2
2021年3月期	14,797	0.7	1,309	36.4	1,311	35.9	898	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	100.84	—
2021年3月期	90.89	—

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,478	8,832	76.9	760.71
2021年3月期	10,489	7,954	75.8	688.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,832百万円 2021年3月期 7,954百万円

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

当社は、決算発表日の翌営業日にアナリスト向け説明会の動画（録画）を配信する予定です。また、この説明会の動画につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
受注及び販売の実績	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、経済社会活動の段階的引き上げに伴い、緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。しかしながら、資源価格の高止まりや部品・半導体供給の停滞、急激な円安に加え、地政学的リスクが高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により抑制されていたユーザー企業のIT投資需要が回復し、特に主力の受注ソフトウェアの売上高につきましては、既存システムの更新・刷新需要のほか、デジタルトランスフォーメーション(DX)^{*}の進展などにより案件数は増加し堅調に拡大いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、「中長期経営計画 C⁴ 2022」の経営戦略に基づき、重点顧客を中心に将来の受注拡大を見越した新規案件への参入及び業務知識と技術力を活かした担当業務領域の拡大に注力いたしました。また、DX案件につきましては、デジタル技術を活用してユーザー企業のビジネスの創出をともに推進する案件を積極的に受注したほか、企業向けの業務自動化サービスの提供に注力いたしました。加えて、プロジェクトリーダー(PL)の育成、開発プロセス管理や問題解決力の向上を軸に、人的資本への投資を継続いたしました。なお、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されていない期間においても、引き続き社内におけるテレワーク実施率目標を定めるなど、当社グループ社員をはじめ事業関係者の健康と安全確保を最優先に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,681百万円(前期比8.1%増)となりました。利益面では、プロジェクト管理向上に伴う採算性の向上などにより、営業利益は1,716百万円(同25.5%増)、経常利益は1,719百万円(同25.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,213百万円(同29.5%増)となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画/設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、クレジット及び流通並びにその他の陸運業界向け案件が拡大したことなどにより、6,657百万円(前期比7.8%増)と増加に転じました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、銀行及び流通並びにその他の警備業界向け案件を中心に、継続受注に注力したことなどにより、10,024百万円(同8.3%増)となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、20ページ「4. その他(受注及び販売の実績)(2)販売実績」に記載のとおりであります。

また、配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としており、目安とする連結配当性向の水準を従来の30%から40%に引き上げました。この方針に基づき、1株当たりの配当金につきましては、17円50銭(内普通配当12円50銭、創立45周年記念配当5円)の中間配当を実施し、期末配当は、普通配当22円50銭の配当案を第46期定時株主総会に付議することといたしました。これにより、1株当たりの年間配当金は、40円となり連結配当性向は38.2%となります。

(※) デジタルトランスフォーメーション(DX) : 企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は12,257百万円となり、前連結会計年度末(11,217百万円)と比較して1,040百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金が1,024百万円、売掛金が146百万円、契約資産が274百万円、仕掛品が36百万円それぞれ増加するなど流動資産合計が1,497百万円増加した一方、長期定期預金の流動資産への振替を行ったことにより、固定資産合計が457百万円減少したことです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,747百万円となり、前連結会計年度末(2,602百万円)と比較して145百万円増加しました。主な要因は、買掛金が146百万円、賞与引当金が89百万円増加するなど流動負債合計が132百万円増加したことです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,510百万円となり、前連結会計年度末(8,615百万円)と比較して894百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,213百万円を計上した一方、剰余金の配当348百万円の支払により利益剰余金が865百万円増加したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6,236百万円と前連結会計年度末（5,711百万円）より524百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、948百万円（前連結会計年度1,077百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,719百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△536百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△76百万円（前連結会計年度△38百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出△46百万円などがあった結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△347百万円（前連結会計年度△437百万円）となりました。これは、配当金の支払額△348百万円などによる結果であります。

(4) 今後の見通し

情報サービス産業の市場規模は、堅調に拡大している一方、引き続きIT技術者の不足が深刻化している状況にあります。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染拡大の影響により抑制されていたユーザー企業のIT投資需要が回復し、当期末（2022年3月期末）の受注残高は、29億80百万円（前期比43.0%増）と大幅に増加いたしました。

今後、新型コロナウイルス感染再拡大や地政学的リスクの高まりが世界経済に与える影響などに注視する必要があります。しかしながら、デジタル庁の発足による政府及び官公庁のIT投資促進や、企業が積極的にデジタル技術を活用し、業務の効率化や新たなビジネスを開拓する取り組みなどを背景とするIT投資の増加により、情報サービス産業の市場規模は拡大傾向が継続すると見通しております。

このような経営環境下で、次期（2023年3月期）の連結売上高につきましては、当期に参入した損保及び流通並びに陸運業界向け案件やDX案件などの拡大、また、空運業界向け案件の回復を見込んでおり、17,750百万円（前期比6.4%増）と見通しております。連結営業利益につきましては、PL育成や開発力強化を始めとする人的資本への投資やR&D投資の継続実施などにより、1,770百万円（前期比3.1%増）と連結売上高営業利益率10%の水準を維持する計画であります。

次期の連結業績の通期見通しは、次のとおりであります。

	金額（百万円）	対前年同期増減率（％）
売上高	17,750	6.4
営業利益	1,770	3.1
経常利益	1,770	3.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,214	0.1

配当政策につきましては、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針としており、目安とする連結配当性向の水準を40%としております。この方針に基づき、次期の年間配当金につきましては、1株当たり42円と計画いたします。その内訳は1株につき中間配当21円、期末配当21円であります。

当社グループは、2017年3月期を初年度とし2023年3月期を最終年度とした「中長期経営計画 C⁴ 2022」を策定し推進しております。2021年3月期からは、当該計画の第3ステップと位置付け、安定的かつ着実な成長を目指し、次の経営戦略に取り組んでおります。

- ① 既存の受託開発事業(コアビジネス)の拡大
- ② 技術革新及び顧客のビジネスモデル変革に対応した、DX案件の積極的受注
- ③ 体質強化への投資を継続
- ④ 開発人員の増強
- ⑤ 当該計画の課題解消に寄与する業務・資本提携やM&Aの遂行

当中長期経営計画の最終年度である2023年3月期の事業計画目標(連結)は、次のとおりであります。

- ① 売上高：17,750百万円（当該計画期間の年平均売上高成長率7.0%）
DX関連売上高比率10%超。
- ② 売上高営業利益率：10%以上の確保
- ③ ROE：12%以上の確保

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）適用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361	7,386
売掛金	2,339	2,485
契約資産	-	274
仕掛品	25	61
貯蔵品	3	3
その他	61	77
流動資産合計	8,789	10,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	195	196
減価償却累計額	△96	△107
建物(純額)	100	89
工具、器具及び備品	119	99
減価償却累計額	△66	△59
工具、器具及び備品(純額)	53	40
有形固定資産合計	153	129
無形固定資産	60	41
投資その他の資産		
繰延税金資産	383	429
保険積立金	550	580
長期預金	1,100	600
その他	184	193
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,215	1,800
固定資産合計	2,428	1,970
資産合計	11,217	12,257
負債の部		
流動負債		
買掛金	646	792
未払法人税等	352	359
契約負債	-	30
賞与引当金	665	754
役員賞与引当金	33	34
その他	609	467
流動負債合計	2,305	2,436
固定負債		
退職給付に係る負債	288	302
その他	9	9
固定負債合計	297	311
負債合計	2,602	2,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	703
利益剰余金	7,561	8,427
自己株式	△327	△308
株主資本合計	8,589	9,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	24	△4
その他の包括利益累計額合計	26	△1
純資産合計	8,615	9,510
負債純資産合計	11,217	12,257

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,431	16,681
売上原価	12,450	13,374
売上総利益	2,982	3,306
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,615	※1,※2 1,590
営業利益	1,367	1,716
営業外収益		
雑収入	9	7
営業外収益合計	9	7
営業外費用		
雑損失	7	4
営業外費用合計	7	4
経常利益	1,369	1,719
税金等調整前当期純利益	1,369	1,719
法人税、住民税及び事業税	447	540
法人税等調整額	△14	△33
法人税等合計	433	506
当期純利益	937	1,213
親会社株主に帰属する当期純利益	937	1,213

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	937	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整額	△15	△27
その他の包括利益合計	※ △15	※ △28
包括利益	921	1,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	921	1,186
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	7,576	△883	8,047
当期変動額					
剰余金の配当			△244		△244
親会社株主に帰属する当期純利益			937		937
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分		△707		748	41
利益剰余金から資本剰余金への振替		707	△707		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	△14	556	542
当期末残高	689	666	7,561	△327	8,589

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	38	42	8,089
当期変動額				
剰余金の配当				△244
親会社株主に帰属する当期純利益				937
自己株式の取得				△192
自己株式の処分				41
利益剰余金から資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△15	△15	△15
当期変動額合計	△1	△15	△15	526
当期末残高	3	24	26	8,615

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	7,561	△327	8,589
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	689	666	7,561	△327	8,589
当期変動額					
剰余金の配当			△348		△348
親会社株主に帰属する当期純利益			1,213		1,213
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		37		21	58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	37	865	19	922
当期末残高	689	703	8,427	△308	9,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	24	26	8,615
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	24	26	8,615
当期変動額				
剰余金の配当				△348
親会社株主に帰属する当期純利益				1,213
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△27	△28	△28
当期変動額合計	△0	△27	△28	894
当期末残高	3	△4	△1	9,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,369	1,719
減価償却費	42	51
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△43	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	△251	△420
前受金の増減額 (△は減少)	11	5
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	146
受取利息及び受取配当金	△0	△0
その他	101	△45
小計	1,327	1,484
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△250	△536
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△31	-
敷金及び保証金の回収による収入	20	-
保険積立金の積立による支出	△57	△30
保険積立金の解約による収入	68	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41	△46
定期預金の預入による支出	△1,300	△1,300
定期預金の払戻による収入	1,300	1,300
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△244	△348
自己株式の取得による支出	△193	△2
その他	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△347
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	602	524
現金及び現金同等物の期首残高	5,109	5,711
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,711	※ 6,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスビーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ. ソフトウェア開発

ソフトウェア等の完成が主な履行義務となります。期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

ロ. ソフトウェア開発の技術支援

契約期間における技術支援の実施完了が主な履行義務となります。役務を提供する期間にわたり契約金額を案分し収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社および連結子会社は、従来は、受注制作のソフトウェア開発について、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については完成基準を採用してまいりました。これを、当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間のごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
従業員給与手当	483百万円	430百万円
役員賞与引当金繰入額	33	34
賞与引当金繰入額	78	85
退職給付費用	10	9

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	77百万円	51百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	△0百万円
組替調整額	△1	-
税効果調整前	△1	△0
税効果額	0	△0
その他有価証券評価差額金	△1	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	34	△5
組替調整額	△55	△34
税効果調整前	△21	△39
税効果額	6	12
退職給付に係る調整額	△15	△27
その他の包括利益合計	△15	△27

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	6,206,496	6,206,496	—	12,412,992
合計	6,206,496	6,206,496	—	12,412,992
自己株式				
普通株式(注)2. 3.	1,333,432	1,489,107	1,967,925	854,614
合計	1,333,432	1,489,107	1,967,925	854,614

- (注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、普通株式の発行済株式の総数が6,206,496株増加しております。
2. 普通株式の自己株式の数の増加1,489,107株は株式分割による増加1,333,432株、自己株式取得による増加154,055株、単元未満株式の買取りによる増加1,620株であります。
3. 普通株式の自己株式の数の減少1,967,925株は株式報酬による減少41,200株、株式無償割当てによる減少1,926,665株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	122	25.0	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	122	25.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	12.5	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,412,992	—	—	12,412,992
合計	12,412,992	—	—	12,412,992
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	854,614	2,495	54,215	802,894
合計	854,614	2,495	54,215	802,894

（注）1. 普通株式の自己株式の数の増加2,495株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加1,035株、単元未満株式の買取りによる増加1,460株であります。

2. 普通株式の自己株式の数の減少54,215株は、株式報酬による減少25,400株、社員持株会への自己株式処分による減少28,755株、単元未満株式の売渡しによる減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	144	12.5	2021年3月31日	2021年6月21日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	203	17.5	2021年9月30日	2021年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	261	利益剰余金	22.5	2022年3月31日	2022年6月20日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
現金及び預金勘定	6,361百万円	7,386百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	△1,150
現金及び現金同等物	5,711	6,236

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,173	9,258	15,431

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,392	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	6,657	10,024	16,681

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	6,248	バリュー・ソリューションサービス事業

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）及び当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	745.35円	819.07円
1株当たり当期純利益	94.81円	104.63円

(注) 1. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	937	1,213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	937	1,213
普通株式の期中平均株式数(株)	9,879,730	11,594,585

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(受注及び販売の実績)

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

① 受注高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	5,700	38.3	7,005	39.9	22.9
システム・メンテナンスサービス	9,197	61.7	10,572	60.1	15.0
合計	14,898	100.0	17,577	100.0	18.0

- (注) 1. 受注高は「顧客契約管理規則」に基づき個別契約の締結時に計上しております。
 2. 受注高については、前連結会計年度まで、個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しておりましたが、当連結会計年度より、個別契約の締結時に計上することに変更いたしました。対前年同期増減率につきましては、変更後の計上基準により算定した前連結会計年度数値に基づき算定しております。

② 受注残高

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	814	39.1	1,162	39.0	42.7
システム・メンテナンスサービス	1,270	60.9	1,818	61.0	43.2
合計	2,084	100.0	2,980	100.0	43.0

(2) 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
システム・ソリューションサービス	6,173	40.0	6,657	39.9	7.8
システム・メンテナンスサービス	9,258	60.0	10,024	60.1	8.3
合計	15,431	100.0	16,681	100.0	8.1

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前年同期 増減率 (%)
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
金融	銀行	2,192	14.2	2,359	14.1	7.6
	証券	424	2.8	474	2.8	11.6
	保険	5,742	37.2	5,768	34.6	0.5
	クレジット	2,718	17.6	2,933	17.6	7.9
金融小計		11,076	71.8	11,534	69.1	4.1
非金融	公共	1,073	6.9	818	4.9	△23.7
	流通	774	5.0	1,102	6.6	42.4
	その他	2,509	16.3	3,226	19.4	28.6
非金融小計		4,355	28.2	5,146	30.9	18.2
合計		15,431	100.0	16,681	100.0	8.1